

世界に誇れる、 化学を。

その仕事は、未来に新しい価値を提案しているか。

人と地球の明日を幸せにしているか。

1915年の創立以来、私たちが追求してきたのは

ほかの誰にもできない、デンカならではの強みを生かして

社会を、世界を、よりよく変えていく挑戦です。

110年を越えて磨き上げた技術と、最新のテクノロジーを

融合させ、化学の未知なる可能性を切りひらくこと。

未来のニーズを予測し、まだ見ぬ豊かさを創造すること。

環境・エネルギー分野での先端素材の開発や

ライフサイエンス領域のさらなる推進など

私たちは多様化する新たな課題にこたえ

化学の力で、人々の暮らしと社会に貢献し続けます。

Denka

デンカ株式会社
東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー
www.denka.co.jp

スウェーデン・エステルスンド

The Denka Way

Autumn
2026 Vol.28

発行/デンカ株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〒103-8338 東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー
発行責任者/山本 浩之 発行日/2026年10月1日



禁煙所利用・禁煙

Denka

The Denka Way

Autumn 2026 Vol.28

そこが、世界市場への入り口。

Contents

02 特集 デンカ^{あす}の未来を照らす場所
中国・台湾における進化への挑戦
08 挑戦の系譜 デンカ110年の物語

12 クロスバトン
「食品包装用シート」
14 Denka TOPICS





Challenge to Evolution

デンカの未来を照らす場所 中国・台湾における進化への挑戦

競争と共創が交差する、新たな価値の出発点

デンカが中国・台湾に持つ6つの拠点。そこでは生産・研究・営業の分野に分かれて働く計250名の仲間たちがいます。彼らはどんな戦略のもとで、何に取り組んでいるのか。中国・台湾の“今”をお伝えします。



デンカが刻んだ 中国・台湾での歴史



撫順工場

1916

初めての海外生産拠点となる撫順工場建設。カーバイドの製造を開始。翌年には石灰窒素と硫安も製造。

1935

台湾電化設立。カーバイドや石灰窒素のほか、珪素鉄などを製造。



台湾電化基隆工場(1936年頃)

1938

満州電気化学工業が設立され、資本参加。

1945

第二次世界大戦終結により、中国・台湾の拠点が接収される。

1972

中国との貿易が活発になり、輸出を本格化。

2004

電化(上海)管理有限公司(DCS)を設立。

2006

電化精細材料(蘇州)有限公司(DAS)を設立。

2010

電化新材料研發(蘇州)有限公司(DCD)を設立。

2013

電化無機材料(天津)有限公司(DIT)を設立。

2014

台湾電科股份有限公司(DCT)と電化電子材料(大連)有限公司(DEMD)を設立。

Interview

加速する「Greater China Speed.」 世界市場への入り口で、新たな可能性をつかむ



中国事業統括
兼 電化(上海)管理有限公司総経理
兼 電化(上海)管理有限公司
深圳分公司総経理
兼 台湾電科股份有限公司総経理
みやはら さとし
宮原 哲

中国は、「大きな消費国」であり「生産国」
台湾は、「最先端半導体技術の発信拠点」

——デンカにとって中国・台湾市場はどのような位置付けか教えてください。

中国・台湾は、デンカにとって世界へ事業を広げていく上で重要な市場です。台湾は最先端の半導体技術が集まる地域であり、中国大陸は約14億人を擁する「大きな消費国」であると同時に、そこで作られた製品が世界へ広がっていく「生産国」で

もあります。

特に中国は、巨大な需要があるだけでなく、さまざまな製品の生産拠点として世界市場を支えています。今後の成長市場としてインドなどへの注目も高まっていますが、インフラ整備や生産体制の構築には時間がかかります。当面、中国が世界のものづくりで担う役割は大きく、そのポジションは簡単には変わらないとみています。

だからこそ、中国・台湾で当社製品が採用され、実績を積み重ねることは、グローバルに事業を展開していく上で重要な意味を持っています。

側の生産効率の向上につながる製品の展開も進めています。

一方で、現地メーカーの技術力は向上し、自国の国産化も進んでいます。価格や規模だけで競うのではなく、デンカならではの付加価値を持つ「スペシャリティ」を磨き続けることが重要だと考えています。

——競争に加わる中ではどのような点が重要になりますか。

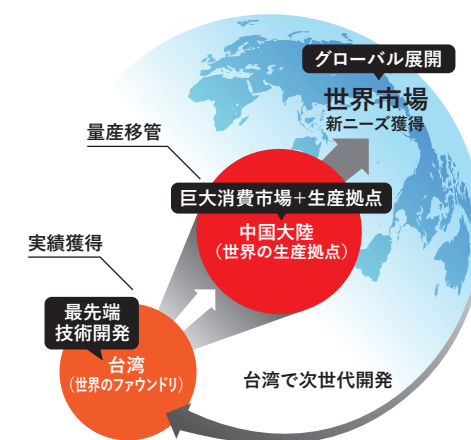
キーワードは「Greater China Speed.」です。中国も台湾も開発サイクルが非常に速く、顧客からの要求にスピーディーに応えなければ、次につながるビジネスチャンスを逃してしまいます。

だからこそ、現地の言語や文化、商習慣を理解するナショナルスタッフの存在が重要です。さらに、中国では現地の研究・製造拠点も活用し、現地特有のニーズを製品開発や生産へつなげています。市場の近くにいるからこそ得られる情報とスピードを生かし、顧客との関係を深めています。

デンカの製品を
世界へ届けるために

——最後に、社員をはじめとするステークホルダーへのメッセージをお願いします。

中国・台湾起点の事業循環モデル



私たちは、この地域のニーズに応える製品・サービスを磨き続けることで、市場から信頼され、選ばれ続ける企業を目指しています。その上で、安定した収益基盤を確保しながら、さらなる事業拡大と成長に挑戦していきます。そこには中米貿易摩擦や国産化の進展、移転価格・危険化学品の制度対応など、外資企業として向き合う課題もあります。市場や政策の変化を的確に捉えながら、現地に根ざした事業運営を進めていきます。

※IT機器や家電製品、自動車などの頭脳となる半導体チップの製造を、他社からの委託で請け負う製造専門の半導体メーカー

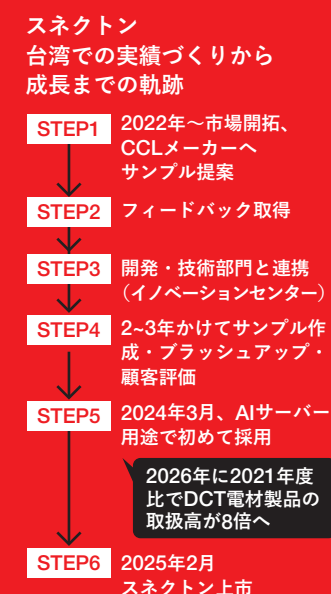
次世代産業を支える電子材料で、中国・台湾市場でのプレゼンスを高める



「最先端市場・台湾」に挑む 営業拠点・DCT

DCTは、半導体関連企業を中心に、OCL[※]や半導体向けのスネクトンやシリカ、半導体の研削・切断工程で使用するエレグリップテープなどを提案する営業拠点です。2026年度の取扱高は、2021年度比で8倍へと急拡大しています。成長を支えるのは、スペックインの実績をつくるための粘り強さと、台湾市場の圧倒的なスピードへの対応です。スネクトンにおいては、AIサーバーの領域で、半導体メーカー向けの最先端パッケージへの投入が実現。現時点で最高レベルとなる低誘電性能を持つ製品の供給と同時に、次世代、次々世代の開発も共同で進めています。台湾で実績をつくり、次の開発や中国をはじめとする市場へ広げていく。DCTは、デンカの研究開発力と台湾の開発スピードをつなぐ最前線に立っています。

※OCL:銅張積層板(絶縁層の両面に銅箔を貼り付けた基板材料)のこと



DCT 協理
リー ホンシェン
李 和憲 (David)
lǐ hé xiàn

新たな実績を市場開拓に生かす

前職時代から先端材料の開発に携わり、デンカの製品開発力の高さを感じてきました。台湾では開発のスピードが非常に速い一方、日本には化学の力で品質をつくり込む強みがあります。その両方をつなぎ、お客様の製造プロセスにまで踏み込んで提案することが私たちの役割です。台湾から新しい実績をつくり、次の市場へとつなげていきたいと考えています。

6 Bases & Business Values

拠点から創造する事業価値。

大きな将来性を秘める中国・台湾では、6拠点ごとに役割や特色があります。海の向こうの仲間たちはどんな思いを胸に働き、どのような価値を創出しているのでしょうか。各拠点の声や表情とともに紹介します。

DEMD

電化電子材料(大連)有限公司

“DEMDと共に、力を合わせ未来へ”

目指すは「信頼されるローカルパートナー」

DEMDは日本の品質管理理念と中国ローカルチームの活力を融合した、秩序と活気に満ちた職場です。多くの技術やノウハウを持つベテランから、柔軟な発想と新しいアイデアを積極的に発信できる若手まで、個々の意見を尊重し、着実かつ誠実に業務へ取り組む風土を育んでいます。また、鉄道車両用放熱部品メーカーとして、全従業員が鉄道の安全を支えるという強い責任感を持ち、現場や部門間の連携を大切にしています。

現在、アルシンクでは生産能力強化に注力し、設備増設、人材育成、自動化導入および品質の安定化を推進することで、生産能力を現行の2倍に向上させるとともに、年間売上高250百万元以上の達成を目指します。中国は顧客ニーズが多様化し、コスト最適化への対応がますます重視されています。その中では「信頼されるローカルパートナー」として、市場の発展に貢献できる存在になれるように努めています。



ジャン チオン
张 琼
zhāng qióng



従業員 115名
所在地 中国遼寧省大連市経済技術開発区 湾達路41-10号
事業内容 放熱ベース板「ALSINK」、セラミック基板「ANP」の製造・販売



DCS

電化(上海)管理有限公司／電化(上海)管理有限公司 深圳分公司

“中国事業のキーパー、そしてパイオニアになろう”

前進へのカギは、トレンド察知力と豊富な経験

中国市場をモノにするために、目指す姿があります。クロロブレンゴム事業のような伝統産業では安定した事業基盤を守り、継続的な利益創出に貢献する「キーパー」を目指します。一方、AI・半導体・低空経済などの成長分野では「パイオニア」となり、事業発展のけん引役を担います。

先端技術の発展スピードが速い深圳では、トレンドを早期に捉え、当社製品の拡販につながるように事業部と連携し、デンカグループ全体の発展に貢献します。また、上海も、変化の激しい市場環境も前向きに捉え、培ってきた経験をもとに、新たな可能性への挑戦を続けていきます。



深圳



上海

従業員 上海:32名、深圳:5名
所在地 中国上海市長寧区虹橋路1438号 古北国際財富中心二期1802A室
中国広東省深圳市龍華区民治街道大嶺社区 安宏基天曜広場1棟A座3階K室
事業内容 電子・先端P部門、LI部門、EIS部門、PS部門の主要製品の営業および地域統括本部としての中国事業所運営支援



チェン リーユン
陈 立云
chén lì yún



ワン シエンフォン
王 先峰
wáng xiān fēng

DCT

台湾電科股份有限公司

“7・11体制で迅速サポート”

自慢の技術開発力で、未来の高付加価値市場を切り拓く

私たちにとっての挑戦は、半導体市場において存在感を高めることです。この市場では今、現地生産・現地調達の加速や24時間対応が進んでおり、私たちも関連業界のエコシステムに対応すべく、朝7時から夜11時まで迅速にサポートする「7・11体制」をスローガンに掲げ、お客様のスピード感に寄り添っています。

こうしたローカル対応によって関連企業と良好な関係を築くことで発揮できるのは、当社の持つ技術開発力。台湾の先端テック大手関連の技術や大手原料メーカーの強みと融合させ、力を合わせて未来の高付加価値市場を切り拓いていきます。

私たちが大切にしているのは、人とのご縁。もちろん、日台をつなぐ架け橋となることも目指しています。そのためには新規案件の一つ一つを確実に獲得し、グローバル市場への足がかりを確実に築き、技術の横展開を世界の舞台で加速させていきます。

従業員 6名
所在地 台湾台北市大同区南京西路76号4階2
事業内容 先端パッケージやAIサーバー用途となる半導体関連部品の営業



リー イーリン
李 宜璘
(Rosi)
lǐ yí lín



DCD

電化新材料研發(蘇州)有限公司

“製品化を見据えた開発と市場開拓への挑戦!”

新たな価値提供に生かす誠実さと挑戦マインド

DCDは2010年設立の、デンカ初となる海外研究拠点です。現地で発生した課題を現地で迅速に解決するために研究開発体制を構築し、ニーズに即した技術を提供しています。特に近年は低空経済分野に着目するハードロックやEV市場の拡大を見据えるクロロブレンゴムなど、市場ニーズを捉えた製品の開発を推進しています。誠実さと挑戦する姿勢を大切に、これからも新たな価値を提供し続けます。



タン イーチュン
唐 益群
tāng yì qún



従業員 12名
所在地 中国江蘇省蘇州市蘇州工業園区興浦路333号 現代工業坊1D
事業内容 クロロブレンゴムとハードロックの研究開発および分析・解析

DAS

電化精細材料(蘇州)有限公司

“スマート製造の実現!”

デジタル活用で図る生産効率向上と品質の安定化

私たちはデジタル技術を活用した次世代のモノづくりに力を入れています。合言葉は「スマート製造の実現!」。検査作業の自動化や生産データのリアルタイム管理など、生産効率向上と品質安定化を図っています。また、顧客の多様な仕様変更への迅速な対応によって市場拡大に貢献し、半導体サプライチェーンの安定化を担う重要なビジネスパートナーを目指します。



フエイ レンジェ
惠 仁杰
huì rén jié



従業員 72名
所在地 中国江蘇省蘇州市蘇州工業園区興浦路333号 現代工業坊9B
事業内容 ボトムシートとカバーテープのスリット加工販売および原反販売

DIT

電化無機材料(天津)有限公司

“現地化と品質の両立—中国市場に根ざしたスペシャリティ製品の供給”

小さな拠点が築く大きな信頼

DITは生産・研究開発・販売・技術サービスを現地で完結できる、従業員11名の小規模な生産拠点です。少人数だから実現できる機動的な技術サービスが強みで、中国の建設課題解決への貢献を目指しています。品質面では日本の拠点と同等の基準を維持しつつ、現地の市場特性を深く理解したスペシャリティ製品の提供を通じ、小さな拠点から大きな信頼を築いていきます。



リウ ティン
刘 婷
liú tíng



従業員 11名
所在地 中国天津市西青経済技術開発区賽達機械園3号
事業内容 モルタル、コンクリート混和材などの生産・販売、技術コンサルティング

挑戦の系譜

デンカ110年の物語

vol. 05 1951-1965

移りゆく時代に重ねた歩み

野村與曾市が傾けた革新への情熱

高度経済成長期を迎えた戦後の日本ではエネルギー原料の分野が変革期に差し掛かる。当社も参入する市場の見極めや、事業拡大に向けた設備増設の必要性などに迫られた。今回は目まぐるしく移り変わる時代の中で数々の選択と決断を下した野村與曾市の視点から、デンカの革新の歩みを振り返る。



野村 與曾市

1913年に電気化学工業株式会社（現・デンカ）の母体となる北海カーバイド工場に入社。1915年に設立されたデンカに移ると、青海工場長、社長、会長を歴任。時代の変革期におけるさまざまな意思決定に携わり、カーバイド石炭窒素工業の発展にも尽力した。1965年に勲二等瑞宝章受章。

カーバイドを武器に、次の時代へ

近藤鍬次が急逝した1951年、私は社長に就任した。まず最初に迫られた判断は、会社が進むべき方向を定めることだった。戦後復興から高度経済成長へと向かって

いた当時、石油化学が勃興のときを迎えていた。一方、デンカの基盤は、長年積み重ねてきたカーバイド製造の技術と設備。新しい潮流に乗るべきか、当社の強みをさらに磨き抜くべきか、将来を見据えた判断が求められていた。

私は安易に石油化学へ傾くのではなく、

カーバイドの可能性を信じ、その生産技術の高度化を企業方針の軸に据えた。青海工場では、総電力3万kVAにのぼる大型密閉式回転電炉を操業し、生産の効率化とコスト低減を実現。高度経済成長期に急伸したカーバイドの需要には高い生産能力で応え、石油化学の台頭に対抗できる体制



東北電力から受電する様子

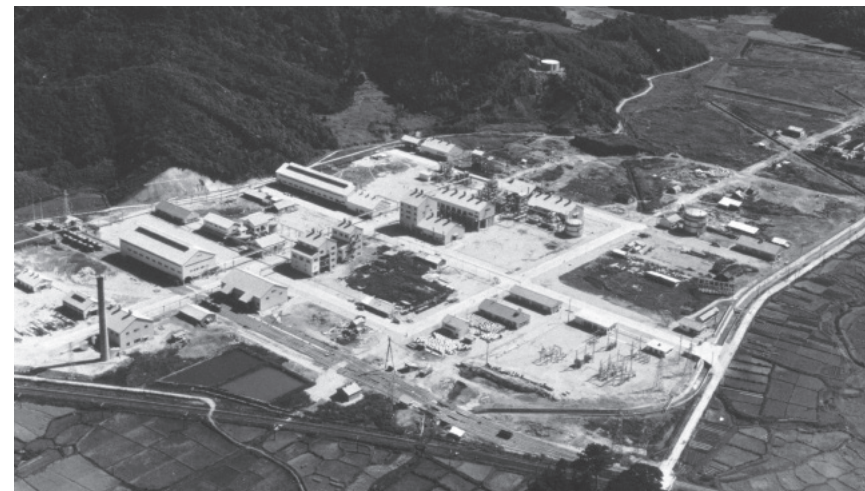
を築いていった。

延長線上にあったのが、セメント事業への本格参入だ。青海工場にはカーバイド製造に向かない小さな石が堆積していた。私はそれを単なる副産物ではなく、新たな事業につなげる「資源」と捉えた。やがて「電化セメント」の名で商品化。市場開拓には苦労したものの、新潟・群馬県境の三国トンネル工事での採用を契機に広く知られるようになり、事業の柱の一つへと成長した。

設備増強で蓄えた需要拡大への対応力

生産拡大には、設備と電力の確保が欠かせない。設備については、田海地区への新工場建設を進めることにした。農地買収や不況による停滞など、計画の遂行は容易ではなかったが、将来の需要拡大を見据えれば不可欠な投資だった。

また、電力面でも重要な一手を打った。青海工場の電力増強に向け、東北電力が



田海工場(1961年頃)

らの受電を私自ら申し入れたのだ。すでに受電していた北陸電力とは周波数が異なり、受電後の運用には懸念もあった。しかし、安定した電力供給源の複線化は、カーバイド事業の発展には必要だと判断したのだ。これが変電所建設や当社全額出資による横川電力株式会社の設立、さらに横川第一・第二発電所の完成へとつながる。結果として当社は、国内有数の電力保有企業としての基盤を固め、需要拡大に応える力を蓄えていった。

時代を読み、見いだした活路

もう一つ、私が強く意識していたのがアセチレンブラック事業だ。専務時代の1946年、私はカーボンブラック工業会の会長に就任し、業界全体の発展を見渡す

立場に立った。当初は自動車タイヤ向けに高い需要があったものの、米国から安価なファーンズブラックが輸入されるようになると、当社のアセチレンブラックは市場を失った。しかし、そこで立ち止まることはなかった。次に需要を伸ばしたのは、家電製品の普及によって使用用途が広がったマンガン電池だ。アセチレンブラックの高い導電性が従来の原料だった黒鉛をしのいだことも追い風となった。まさに、時代の変化に即して事業の活路を見いだす取り組みだった。

社会が成長を遂げていく激動の時代の中で、私は多くの選択を迫られた。ただ、その決断を支えてくれたのは、懸命に働く頼もしい仲間たちだった。いかなる場面でも時代に遅れを取らぬよう、みんなと革新に情熱を注いだ日々だった。

History of Denka

1951

近藤鍬次社長が急逝。1週間後の8月2日に副社長だった野村與曾市が6代目社長に就任した

社会のできごと

第1回紅白歌合戦開催(1951年)

1953

全額自社出資、資本金2億5,500万円で「電化セメント株式会社」を設立。翌年には生産能力12万トンの近代設備も完成し、セメント製造を開始した

電化セメント
目論見書



日本が国連に加盟
(1956年)

東京タワー竣工
(1958年)

1959

社内報
『ぐんばい』
発刊



社内報『ぐんばい』創刊号

1960

田海新工場の落成式を挙行。経済情勢の回復に伴って製造設備が次々に完成し、塩化ビニルや苛性ソーダの大量生産を可能にした

田海工場落成式



カラーテレビ放送開始(1960年)

米・ケネディ大統領
暗殺(1963年)

1964

横川第二発電所から青海工場への送電を開始

横川第二発電所



東京オリンピック開催
東海道新幹線、営業運転開始(1964年)

1965

横川第一発電所から青海工場への送電を開始

名神高速道路開通
プロ野球第1回ドラフト会議(1965年)

Story 1

高度経済成長期の幕開け

日本経済は1953年の朝鮮戦争の休戦とともに特需ブームが終わり、一時的に不況に見舞われた。しかし、輸出の急伸によって息を吹き返すと、1955年には一人当たりの国民総生産(GDP)が戦前の水準を超える状況となっていた。この頃、デンカは「電化セメント」を商品化し、製品を多角化するなど挑戦的に事業を展開していた。新たな未来への希望や意欲を象徴するこの力強い言葉は流行語となり、日本人の心に、長きにわたって残された。



“もはや戦後ではない”

(経済白書より)

Story 3

セメント・サービスステーション
建設はイバラの道

セメントの増産を支えるため、全国各地でセメント・サービスステーションの建設が進められた。しかし、用地の確保は容易ではなかった。長野県松本市の出張社員である宮城清行は「建設に関わる各種申請の手続きで他社に先手を打たれ、後発の当社は地域から敵対視されていた」と当時の苦労を振り返る。それでも引き下らず、松本市役所の担当者を張り込み、交渉にこぎつける。場所は、赤提灯が揺れる一軒のお店。時には酒の強さを競いながら説得を続けるうち、理解を深めてもらうことができ、ついには握手を交わした。その手にはひとつの壁を乗り越えた確かな手応えと、苦労を癒やすぬくもりが残っていた。



“四十年十月十三日、軍配のマークのついたセメントタンク車が、はじめて松本に入ったのである”

(社内報『ぐんばい』昭和41年5月号より)



Story 2

カーバイドに捧げた深い愛

野村與曾市はデンカの母体となる北海カーバイドへ入社後、電気化学工業の創業者・藤山常一の邸宅に下宿するなど世話を受けていた。藤山を“カーバイド工業の父”と敬愛し、自身もカーバイドに深い愛情を注いだ。社長就任後は生産方法に関する研究に注力し、のちに3万kVA大型密閉式回転電炉の導入などによって製造成績の向上や生産コストの引き下げを実現する。カーバイドが製品原料として実用化される動きの中では、その熱い思いも可能性を広げる原動力となった。

“私はこのカーバイド産業に
愛国心とでもいうような愛着を感じてやってきた”

(『日本経済新聞』連載「私の履歴書」より)



Story 4

「社長」を脱した姿に垣間見た
実業家としての素質

電気化学工業の創立時から法律顧問を務めた日本弁護士連合初代会長の有馬忠三郎は、第5代社長・近藤鍊次が残した海外への販路開拓といった数々の実績を認めていた。一方で、その実績は「経営知識や実務経験だけによる結果ではなかったはずだ」とも説いている。ある日、有馬は偶然にも東京簡易裁判所で近藤と出会い、驚いた。大企業の重役であれば多忙を理由に辞退するのが一般的だった調停委員を、近藤が「社会奉仕」として務めていたからだ。当社の発展の基礎を築いた近藤は1951年に脳溢血で急逝した。有馬は人徳を備えた実業家として、その生涯をたたえている。

“英霊は恐らく永遠に電気化学工業会社を
護って居ることだろう”

(『近藤鍊次翁追想録』より)

店頭に並ぶ製品の供給に 強く感じる責任

私は食品包装材料であるデンカスチレンシート、デンカサーモシート、クリアレンシートの営業担当として、顧客ごとの販売管理と生産調整、在庫管理を主に担当しています。製品の需要は顧客ごとに異なるうえ、季節ごとにも変動します。重要なのはその動向をいち早くキャッチすることです。顧客との面談を通じて課題をお伺いすることも大切なプロセスであり、製造担当とは密に情報を共有し、納入を円滑に行うための努力も心がけています。

食品包装用シートは、顧客の製品に合わせて成型や印刷が施されます。主にヨーグルトやカットケーキ、氷菓などの容器に使用されており、こうした商品がスーパーなどの店頭に並ぶためには、なくてはならないものです。そうした製品を供給しているという責任ある仕事に、大きな魅力を感じています。

技術力の結晶に 携われる喜びがある

前職では樹脂加工メーカーの営業担当として名古屋で働いていました。そんな中、新聞で目にした中途採用の募集。業界は違えど同じ樹脂加工メーカーとして関心を持ち、入社を決めました。食品用容器は、日常生活で多くの人の手に取られるものです。その構造は一見単純に思われがちですが、内容物の品質を一定期間維持し、おいしく召し上がっていただくための技術が詰め込まれています。そうした製品に携わせていただき、大きなやりがいを感じています。

現状は国内向けの食品容器用途に販売していますが、用途は他にも多岐にわたると考えています。私は大阪支店肥料課や無機製品部などさまざまな部署で経験を積んできました。今後は、そこで得た知見や培った幅広い視点を生かし、会社への貢献につなげていきます。

製品の可能性を広げる

幅広い考え方で



ポリマーソリューション部門
生活食材部

まつお ひろき
松尾 弘樹

Profile

樹脂加工メーカーでの営業を経て、1997年にのちにデンカと合併する東洋化学に入社。大阪支店肥料課、無機製品部などで経験を積み現在に至る。休日は図書館で雑誌や推理小説を読む。

Profile

2022年に入社。高分子加工研究部、第二製造部シート課技術係を経て、昨年から技術部開発課に所属。休日は好きなアーティストのライブやイベントなどに参加し、リフレッシュしている。

満足できる製品の実現へ

これからも挑戦を続けていく



伊勢崎工場
技術部 開発課
おおかわら あやか
大河原 彩花

製品を通じて実感できる 社会とのつながり

私は食品包装用シートの機能性バリアシートの開発を担当しています。このシートは、従来の成形性、耐衝撃性などに加え、水蒸気バリア性と酸素バリア性があり、内容物の水分を保持すると同時に、酸化劣化を抑え、食品の保存期間を延ばせる製品です。主な業務は、ユーザーごとに異なる要求特性を踏まえたシートの設計と、量産化に向けた製造条件の検討です。また、ユーザーとの打ち合わせを通じて評価結果や要望を確認するとともに、特許の調査や出願にも取り組んでいます。

開発したシートが容器に成形され、ヨーグルトやゼリーなどの商品として店頭に並んでいるのを見ると、自分の仕事が社会とつながっていると実感します。また、製造から出荷に至るまで、製品には多くの関係者が携わりますが、そうした皆さんと協力して課題を乗り越え、ユーザーにご満足いただけたときには、大きなやりがいを感じます。

多角的な視点を持つ 技術者を目指して

私は、事業領域の幅広さや独自のコア技術を数多く有していること、100年以上にわたり、時代の変化を乗り越えながら社会に価値を提供し続けてきた実績に惹かれ、デンカへの入社を決めました。若手のうちから積極的に挑戦できる環境で成長したいと考えていることも、自分の考え方にマッチしていると思いました。

製品開発では思うような結果が得られないこともあります。ただ、ユーザーの皆さまにご満足いただける製品の実現に向け、今後も挑戦を続けたいです。そのために必要なのはユーザーの真のニーズをくみ取る視点と、量産時に起こり得る課題を見据える製造部門としての視点です。これらを併せ持ち、より多角的な視点から製品を設計できる技術者を目指していきます。

● 今回の製品 ● 食品包装用シート



あらゆる特性に寄り添い、食の安全を守る。

デンカは、成形性や剛性を特長とするポリスチレン製を中心とした多種多様な食品包装用シートを開発している。耐熱性や耐寒性、耐油性など食品の特性に合わせた製品や、耐衝撃性や遮光性といった外的要因から食品を守る製品など、幅広いラインアップをそろえて、食品安全性の維持・向上に貢献している。

Data ■生産拠点 伊勢崎工場
■販売担当 ポリマーソリューション部門

松尾さんにとってどんな製品か一言で言うと？

ノウハウが詰まっているシート

あなたが目指す「スペシャリスト」とは？

新しい考え方をもち、実際に行動に移せる人。扱っている製品には強みと弱みがありますが、その両面を理解したうえで、既存概念にとらわれずに挑戦していきたいです。

大河原さんにとってどんな製品か一言で言うと？

食品の品質を守ることができる製品

あなたが目指す「スペシャリスト」とは？

挑戦が続けられる人。失敗をしたり課題が生まれたとしても次への学びにつなげ、より良い製品の完成を実現させるために諦めずにトライし続けます。



6-8

Jun. Aug.

Pick Up

Jul.

主要 ESG 投資指数に初選定！

2026年7月、デンカは「FTSE JPX Blossom Japan Index」と「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初めて選定されました。これらは、企業の環境・社会・ガバナンス (ESG) への取り組みを評価する代表的な ESG 投資指数です。今回の選定は、デンカグループの環境・社会・ガバナンス (ESG) に関する取り組みや情報開示が、外部から高く評価されたことを示しています。

投資判断にあたって、近年は企業の業績だけでなく、



環境への配慮



人や社会との関わり



健全な経営体制

なども重要な基準になっています。

ESG 投資指数は、こうした取り組みに優れた企業を選定する指標です。今回、デンカが選定された2つの指数は、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が採用する代表的な ESG 投資指数としても知られています。

今回の選定により、デンカは GPIF が採用する6つの ESG 投資指数のうち、5つに組み入れられることとなりました。事業規模だけでは測れない企業価値向上に向けた ESG への取り組みが評価され、投資家から注目される主要な ESG 投資指数への組み入れにつながりました。

担当社員に聞きました！

経営企画部
おざわ あきほ
尾澤 秋穂さん

Q. 評価されたポイントは？

デンカグループでは、気候変動対応や労働安全、人権尊重、サプライチェーンマネジメントなど、サステナビリティを経営の重

要課題として取り組んできました。こうした活動を継続し、適切な情報開示ができたことが総合的に評価されたものと考えています。

Q. 社員の皆さんに伝えたいことはありますか？

今回の選定は、財務面でも意義のある成果であり、各部門の日々の ESG への取り組みの積み重ねによるものです。昨年ご協力いただいた関係者の皆さまに心より感謝するとともに、今後も選定され続けられるようデンカグループ全体で一緒に取り組んでいきましょう。

デンカの主な外部評価

デンカは FTSE 指数への初選定以外にも、さまざまな第三者機関から評価を受けています。



ESG 投資・サステナビリティ評価

- FTSE JPX Blossom Japan Index(2026年初選定) **NEW!**
- FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index(2026年初選定) **NEW!**
- MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数(継続組み入れ)
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数(継続組み入れ)
- SOMPO サステナビリティ・インデックス(継続組み入れ)



環境分野

- CDP2025気候変動評価 A- & 水セキュリティ評価 A
- EcoVadis サステナビリティ評価「コミットメント・バッジ」



人材・働き方

- 健康経営優良法人2026(ホワイト500)
- くるみん(5年連続認定)

今回の FTSE 指数への初選定を励みに、デンカグループはこれからも ESG 経営を推進し、社会から信頼される企業を目指していきます。

Jun.

「第5回フロン対策格付け」で5年連続
Aランク評価を取得

一般財団法人日本冷媒・環境保全機構(JRECO)が実施する「第5回フロン対策格付け」において、5年連続で最高評価の A ランクを取得した。本格付けは東証プライム上場企業1,613社を対象とし、フロン類排出抑制法への理解や取り組み状況を調査・評価するもの。当社は冷媒管理システムの導入のほか、機器の設置から廃棄に至る管理、社内教育など、継続的な排出削減活動が高く評価された。



Jul.

カナダの医療機器スタートアップ
Flosonics Medical へ出資

CVC ファンドを通じ、貼ることで血流を測定できるウェアラブル超音波デバイスの開発・製造・販売を手がける Flosonics Medical へ出資した。同社の「FloPatch」は患者の首に貼り付けることで血流をリアルタイムに測定できるデバイスであり、非侵襲的かつ迅速に血流の循環動態を把握できることから、診療の標準化や意思決定の迅速化を支援することが期待される。今後、デジタルヘルス分野において新たな技術や製品との連携可能性を広げていく。



Aug.

2026年度第1四半期決算説明会を開催

8月7日(金)、2026年度第1四半期決算説明会をテレフォンカンファレンス形式で開催し、機関投資家・アナリスト79名が参加した。2026年度第1四半期は、AI 関連や電力インフラ向けの需要が拡大したことに加え、DPE 操業停止効果30億円、中東情勢による一時的な影響などによる在庫影響60億円が寄与し、営業利益は前年比プラス87億円と大幅増益となった。説明会では、「中東情勢における影響の見通し」のほか、「AI 関連製品(スネクトン・シリカ)の最新状況」などについて活発な質疑が行われた。



Jun.

CDP2025サプライヤーエンゲージメント
評価で最高評価 A スコアを初獲得

国際的な非営利団体 CDP による2025年度サプライヤーエンゲージメント評価(SEA)において、最高評価となる A スコアを初めて獲得した。本評価は気候変動質問書に基づき、ガバナンスや目標、Scope3排出量の把握・管理、バリューチェーンにおけるエンゲージメントなどを評価するもの。当社グループの体制整備やサプライヤーとの対話を通じたりリスク把握、連携の強化などが総合的に評価された。



Jul.

デンカ ER® 事業からの撤退を決定

デンカは、経営計画「Mission 2030」フェーズ2の成長戦略のもとで進める「稼ぐ力の再構築と新たな成長ステージへの基盤固め」の一環として、特殊ゴム「デンカ ER®」事業から撤退することを決定した。同製品は主に自動車用ホース材料として販売してきたが、自動車市場におけるEV化や内燃機関車両の生産減少など市場環境の変化を踏まえ、今後の需要拡大が望めないと判断した。当社は今後も事業ポートフォリオの最適化と成長分野への経営資源の集中を通じ、持続的な企業価値の向上に取り組んでいく。



Aug.

令和8年熊本地震の被災地・被災者支援
として義援金1,000万円を寄付

「令和8年熊本地震」で被災された方々への支援として、熊本県に義援金1,000万円を寄付することを決定した。地震によって亡くなられた方々およびご遺族に対して哀悼の意を表するとともに、被災された皆さまへのお見舞いを表明。復旧活動に尽力されている方々へ深く敬意を表し、被災地の一日も早い復興を願い、本支援を実施した。

